

BS Medical Express 54

～ ベルシステム24が、お客様の課題解決のお役に立てるよう、医療関連の最新情報をお届けする月刊誌です。～

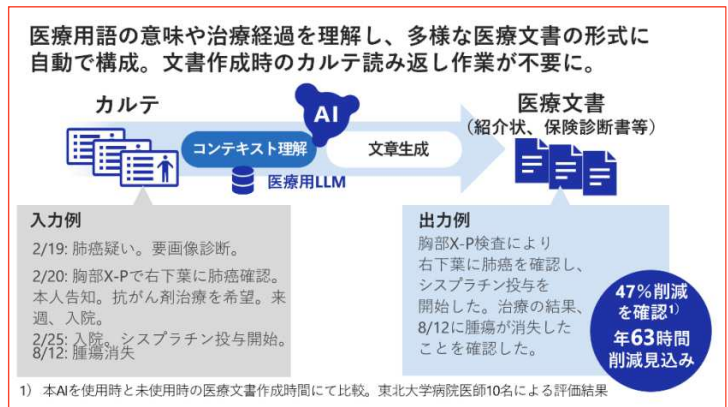
生成AIやメタバース・・・医療現場におけるDXの活用状況

Industry Trends

デジタル技術を取り入れ、医療のあり方や医療サービスを変革していく医療DX、医療現場においても少しずつDXを活用した取組が始まっている。恵寿総合病院は今年1月、AI問診サービスを手掛けるUbieが提供する、AI問診など複数のソリューションを総称する医療機関向けパッケージ「ユビーメディカルナビ」内に生成AIを活用できる機能を実装、医師や事務職などのスタッフが生成AIを用いることによる業務効率化を検討する実証実験を実施したところ、▽医師の退院時サマリー作成業務が約15分から5分に短縮、医師の作業時間が年間約540時間削減できる可能性がある、▽看護師が患者の看護の経過、退院後のケアについてまとめる「退院時看護要約」では、最大1時間かかっていた作業時間を15分に短縮できたケースが確認、▽医療事務スタッフによる退院サマリー作成、主治医意見書・診療情報提供書作成補助業務が効率化できる可能性がある—といった検証結果が得られたことを発表した。同様の取り組みとして、昨年12月、東北大学病院は、NECが提供する生成AIにおける日本語大規模言語モデルを活用し、電子カルテなどの情報をもとに医療文書を自動作成する実証実験を実施したところ、紹介状や退院サマリーなどに記載する要約文章を新規に作成する場合と比較して作成時間を平均47%削減でき、文章の表現や正確性についても高い評価が得られと発表、生成AIの活用は今年4月から始まる医師の時間外労働時間規制に向け、医療現場の業務効率化に寄与できる可能性がある。

メタバースを活用する取組みも始まっている。昨年7月岡山大学病院は、AYA世代に多く発症する希少がんの患者同士や、患者と家族が交流できるメタバースを構築、遠隔地にいる希少がんの患者同士が交流できる場の提供により、匿名性を担保することでお互いの悩みなどを話し合える空間の提供を開始している。また、東京都江戸川区を拠点に在宅医療を提供しているしろひげファミリーは、オンラインでのカウンセリングやコミュニケーション促進などを目的としたメタバース空間を開設、アバターを使って診療所の医師や精神保健福祉士、管理栄養士やソーシャルワーカーなどのスタッフに、治療や生活等の相談を受け付ける「メタバース しろひげ在宅診療所」を昨年6月に開設した。デジタル技術の活用により、患者一人一人の治療継続を支える有効な手段となるか注目される。

図 東北大学病院とNECによる電子カルテから医療文書自動作成の実証実験



東北大学病院 2023年12月13日付 プレスリリースより

米FDA、採血不要の血糖測定機器に警告

Global Eyes

米FDAは2月21日、消費者、患者、介護者、医療提供者に対し、皮膚に穴を開けずに血糖値を測定できると主張するスマートウォッチやスマートリングの使用に関連するリスクについて警告を行った。これらのデバイスは、持続血糖監視デバイス(CGM)など、皮膚に穴をあけて使用するFDA認可の血糖測定デバイスとは異なり、安全性や有効性について審査を行っておらず、不正確な血糖値測定により、インスリン、スルホニルウレア剤、または血糖を急激に下げる可能性のあるその他の薬剤の誤った用量の摂取など糖尿病管理の失敗に繋がるとしている。

非侵襲的な血糖測定機器を巡っては、アップルがグルコースに吸収される物質を含む腸液が存在する皮膚の下の領域にレーザーを照射し、光の波長で血糖値を測定するセンサーの開発や、サムスンがレーザーセンサーを用いて分子の振動を観測、皮膚を通してグルコースの有無と濃度を測定する手法を用いたデバイスの開発を進めていると報道されているが、実用化には程遠い状況である。また、これらハイテク大手に先んじてフランスのPKvitalityが、バイオセンサーや光刺激用マイクロポイントを用いて、肌の上から間質液中の糖濃度を測定する世界初のCGMスマートウォッチを発表、米国で臨床試験を実施しているが認可には至っていない。

FDAは非侵襲性の血糖値モニタリングデバイスに対しては慎重な姿勢を示しており、疑わしいデバイスが多くの企業で製造され、複数ブランドで販売されていると警鐘を促している。

24年度調剤報酬改定では、「かかりつけ機能を発揮して患者に最適な薬学的管理を行うための薬局・薬剤師業務の評価の見直し」がポイントの一つに挙げられており、注目される。まず、医薬品リスク管理計画(RMP)に基づいた薬学的管理が、調剤報酬の算定に初めて盛り込まれた。例えば、調剤管理料の算定要件にRMPに基づき処方箋の処方内容について、薬学的分析及び評価を行った上で、患者ごとに必要な薬学的管理を行った場合、算定できる見直しを行った。また、RMPの策定が義務づけられている医薬品を新たに処方された場合、患者又はその家族に対し、RMPに関する情報提供資料を用いて適正使用や安全性に関して十分な指導を行った場合の評価を新設した(特定薬剤管理指導加算3イ 1回につき5点)。

調剤後のフォローアップ業務の推進では、現行の服薬管理指導料の調剤後薬剤管理指導加算について、対象となる糖尿病薬をインスリン製剤から糖尿病薬に拡大、また、対象に慢性心不全患者を追加、医療機関と薬局が連携してこれら患者の治療薬の適正使用を推進する観点から評価体系を見直し、評価を新設した(調剤後薬剤管理指導料 60点、月1回)。

医療・介護の多職種への情報提供の評価については、外来患者に関する情報をケアマネージャーに提供した場合の評価の新設が行われた(服薬情報等提供料2のハ 20点、月1回)。

製薬企業においては、薬剤師の最適な薬学的管理を支援するため、RMPを始めとした資料の提供・充実が求められる。今改定はケアマネージャーの役割を診療報酬で評価する内容が多く盛り込まれており、医療だけでなく介護関係者に対する情報提供活動の重要性が増してくると思われる。

表 かかりつけ機能を発揮して患者に最適な薬学的管理を行うための薬局・薬剤師業務の評価の見直し

項目	具体的な内容
かかりつけ薬剤師業務の評価の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 休日・夜間等のやむを得ない場合は薬局単位での対応でも可能とする見直し かかりつけ薬剤師と連携して対応する薬剤師の範囲見直し(複数名可) かかりつけ薬剤師指導料等を算定している患者に対して吸入指導を実施した場合の評価、調剤後のフォローアップ業務の評価が算定可能となるよう見直し
調剤後のフォローアップ業務の推進	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病患者の対象薬剤拡大(インスリン製剤等→糖尿病薬) 慢性心不全患者へのフォローアップの評価を新設
医療・介護の多職種への情報提供の評価	<ul style="list-style-type: none"> 介護支援専門員に対する情報提供の評価を新設 リフィル処方箋調剤に伴う医療機関への情報提供の評価を明確化
メリハリをつけた服薬指導の評価	<ul style="list-style-type: none"> ハイリスク薬の服薬指導(特定薬剤管理指導加算1)における算定対象となる時点等の見直し 特に患者に対して重点的に丁寧な説明が必要となる場合における評価(特定薬剤管理指導加算3)を新設
調剤業務に係る評価(自家製剤加算)の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 嚥下困難者用製剤加算を廃止し飲みやすくするための製剤上の調製を行った場合の評価を、自家製剤加算での評価に一本化 供給不足によりやむを得ず錠剤を粉砕等する場合でも加算が算定できるよう見直し

令和6年3月5日公表 厚労省 令和6年度診療報酬改定説明資料等について 令和6年度診療報酬改定の概要【調剤】を元に作成

「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に2年連続で認定 Message From Our Business

株式会社ベルシステム24ホールディングス(本社:東京都港区、代表取締役 社長執行役員CEO:野田 俊介、以下:当社)及び株式会社ベルシステム24(本社:東京都港区、代表取締役 社長執行役員:野田 俊介)は、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2024」の大規模法人部門に2年連続で認定されました。

当社はパーパスである「イノベーションとコミュニケーションで社会の豊かさを支える」の実現に向け、健康経営®を積極的に推進することで、約3万人の従業員一人ひとりが自分らしく躍動し、働くことのできる環境の創出を進めており、これまでワークライフバランスの推進やメンタルヘルス不調予防などへ取り組んできました。2023年は、経営トップによる健康経営宣言や健康経営戦略マップの策定など、当社の健康経営について明文化するとともに、健康投資に関する情報開示を積極的に行いました。また、管理職向けに、健康経営に関連するeラーニングや、「女性の健康とウェルビーイング」をテーマとした社内セミナーの開催など健康に関する学びの機会を提供しています。加えて、社内ネットワークコミュニティでのチーム対抗ウォーキングイベントなどのスポーツ関連の取り組みや、社内Slackチャンネルでの健康増進に関する発信、管理栄養士の資格を持つ従業員による食生活に関する発信などを定期的に行うことで、従業員の健康づくりを啓発しています。また、社内の医療関連資格者の専門性の高い知見を活かして、ウェルネス領域の情報を提供する専門Webサイト「ウェルネスの空」の運営や、累計1,500万ダウンロードを達成した気圧予報に基づく体調管理アプリ「頭痛ーる」の提供などを通じて、社会全体の「健康」への寄与も目指しています。

当社はこれからも、多様なバックグラウンドを持つ約3万人の従業員が安心して、健康で働ける職場の実現のため、従業員の健康維持・増進に向けた健康経営の取り組みを進めてまいります。

当社の労働安全衛生・健康経営の取り組み: <https://www.bell24.co.jp/ja/csr/social/safety/>

「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

米国疾病管理予防センターは、米国人のおよそ10人に1人、3,700万人が糖尿病に罹患、約9,600万人が前糖尿病患者であるが、大部分は前糖尿病であることに気づいていないという実態があり、エビデンスが認められていないスマートウォッチを安易に用いることは、糖尿病管理の失敗に繋がる恐れがあることを懸念し、今回の警告に至ったという背景があるようです。

BS Medical Express No.54

発行日: 2024年3月31日

企画編集: 塚前 昌利

(日本医薬経営コンサルタント協会 認定登録 医薬経営コンサルタント)

発行部署: 株式会社ベルシステム24 第1事業本部 営業企画部

お問合せ: iyaku_mkt@bell24.co.jp